

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	320,516,467	流 動 負 債	128,533,743
現 金 預 金	102,780,883	支 払 手 形	30,054,089
受 取 手 形	50,654,477	買 掛 金	12,150,349
売 掛 金	67,812,499	短 期 借 入 金	5,000,000
商 品	553,739	1年内償還予定社債	5,000,000
製 品	35,579,749	1年内長期借入金	63,262,000
仕 掛 品	46,193,843	未 払 金	4,648,926
原 材 料	13,255,195	リ ー ス 債 務	2,910,600
繰 延 税 金 資 産	4,544,302	未 払 費 用	3,249,518
そ の 他	41,780	未 払 法 人 税 等	410,000
貸 倒 引 当 金	△900,000	未 払 消 費 税 等	472,500
固 定 資 産	271,666,407	そ の 他	1,375,761
有 形 固 定 資 産	172,025,906	固 定 負 債	298,042,063
建 物	27,036,064	長 期 借 入 金	158,614,000
建 物 附 属 設 備	4,471,920	社 債	100,000,000
構 築 物	752,436	退 職 給 付 引 当 金	23,177,213
機 械 装 置	56,487,413	リ ー ス 債 務	16,250,850
車 両 運 搬 具	267,809		
工 具 器 具 備 品	4,519,183	負 債 合 計	426,575,806
土 地	78,491,081		
無 形 固 定 資 産	5,213,269	純資産の部	
電 話 加 入 権	862,500	株 主 資 本	
特 許 権	370,500	資 本 金	20,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,879,317	利 益 剰 余 金	
そ の 他	100,952	繰 越 利 益 剰 余 金	145,607,068
投 資 其 他 の 資 産	94,427,232		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	82,250,000	純 資 産 合 計	165,607,068
繰 延 税 金 資 産	8,195,737		
長 期 前 払 費 用	2,753,315	負 債 ・ 純 資 産 合 計	592,182,874
そ の 他	1,228,180		
資 産 合 計	592,182,874		

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額 676,859,321円
減価償却累計額には、減損損失累計額2,189,884円が含まれております。
2. 担保に供している資産

土地	78,251,081円
建物	<u>27,036,064円</u>
合計	105,287,145円

上記に係る債務

長期借入金	<u>221,876,000円</u>
-------	---------------------
3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	<u>10,402,349円</u>
------	--------------------